

イスラエル

State of Israel

	2009年	2010年	2011年
①人口:786万人(2012年2月時点)			
②面積:2万2,072km ²			
③1人当たりGDP:3万1,986米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	0.8	4.8	4.8
⑤消費者物価上昇率(%)	3.3	2.7	2.2
⑥失業率(%)	7.5	6.7	5.6
⑦貿易収支(100万米ドル)	△4,863	△7,826	△15,156
⑧経常収支(100万米ドル)	7,318	8,231	1,907
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	60,611	70,907	74,874
⑩対外債務残高(グロス)(100 万米ドル、期末値)	93,464	106,445	102,254
⑪為替レート(1米ドルにつき、 シュケル、期中平均)	3.93	3.74	3.58

〔注〕②:ヨルダン川西岸・ガザ地区を除き、ゴラン高原、東エルサレムを含む。③は予測値
〔出所〕①②⑤:イスラエル中央統計局(CBS), ③⑨⑪:IMF, ④⑥⑦⑧⑩:イスラエル中央銀行

■設備投資が経済成長を牽引

2011年のイスラエル経済は、民間消費支出が前年比3.7%増、総固定資本形成が16.6%増と大幅に伸び、実質GDP成長率は2010年と同じく4.8%を記録した。民間消費支出の詳細をみると、家庭用品(19.9%増)などの耐久消費財が7.8%増加したほか、食品が4.0%増となった。新車販売台数をみると、初の20万台突破を記録した2010年(25.0%増)に比べ、伸びは鈍化したが続き好調で、2011年は4.0%増の22万5,949台と過去最高となった。総固定資本形成は企業の設備投資(17.9%増)、住宅投資(13.4%増)がともに伸びた。輸出は5.7%伸びたが、国内での設備投資および消費拡大に伴う資本財、消費財輸入の増加を受け、輸入が10.6%増となり、外需の寄与度はマイナス1.9ポイントとなった。産業別にみると建設業(10.9%増)、金融・ビジネスサービス業(5.8%増)、商業・飲食・宿泊(4.9%増)が好調だった。失業率は2010年の6.7%から2011年には5.6%に低下した。

2011年初旬には、かねて上昇基調にあった住宅価格の上昇などが主な要因となり、消費者物価上昇率が政府目標圏(1~3%)外の4%を記録した。中央銀行は6月、政策金利を3.25%に引き上げるインフレ抑制策をとった。しかし、食品の物価上昇に対する不満から、6月中旬には国産チーズの不買運動がフェイスブックを通じて9万人超に広がる異例の事態が起きた。7月には物価上昇に抗議するデモも発生し、15万人以上が参加したとされる。また、国内のガス消費量の約40%を占めてきたエジプト産天然ガスが、ムバラク前政権崩壊後のシナイ半島の治安悪化を要因とする、数度のパイプライン爆発により供給停止となったことから、発電用燃料は軽油に切り替えられた。これを受け、8月には電気料金の約9%の値上げが発表された。

一方、下半期には、深刻化する欧州債務危機が国内

経済に波及するとの懸念が高まったことから物価上昇は沈静化し、中央銀行は同年第4四半期に金利を2.75%に引き下げた。2011年通年のCPI上昇率は2.20%と目標圏内に落ち着いた。政策金利は2012年初旬にも引き下げがあり、2012年6月末時点では2.50%となっている。シュケルの名目実効為替レートは2011年通年で3.6%下落した。

2012年に入り、5月までの貿易は、主要輸出相手である欧州諸国の景気低迷の影響を受けて輸出は減速している。中央銀行は、世界経済の低迷で輸出が減少し、また内需も減速するとみており、2012年の実質GDP成長率については3.1%に減速すると見込んでいる。

■輸出入はリーマン・ショック以前の水準に回復

イスラエル中央統計局(CBS)によると、2011年の貿易は、輸出が前年比15.1%増の672億6,110万ドル、輸入が24.2%増の735億3,620万ドルと、輸出入ともに大幅に伸び、リーマン・ショック以前の水準である600億ドルを超えた。ただ、慢性的な貿易赤字の構造に変化はない。世界的なダイヤモンドの流通拠点であるイスラエルでは2010年に引き続き、研磨・非研磨ともにダイヤモンドの輸出入額は増加し、貿易額を押し上げた。取引額もリーマン・ショック以前の水準に回復した。

輸出を品目別にみると、主要製品の化学品・同製品が好調で、前年比18.6%増となった。ハイテク分野では通信・光学・医療・精密機器が3.9%増となった。輸入は、原材料が22.5%増、投資財(機械・機器など)は41.1%増となった。国内消費市場の好調さを反映し、消費財(家具・家電製品など)も15.5%増となった。

国・地域別にみると、輸出の約7割、輸入の約6割を欧米が占めるが、輸入についてはアジア向けが拡大傾向にあり、2割に達した。なかでも、日本(35.0%増)、韓国

表1 イスラエルの主要品目別輸出入(通関ベース)

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(その他含む)(FOB)	58,415.9	67,261.1	100.0	15.1	輸入合計(その他含む)(CIF)	59,199.4	73,536.2	100.0	24.2
ダイヤモンド(研磨済み)	12,961.7	16,689.1	24.8	28.8	燃料・潤滑油	10,447.9	13,638.2	18.5	30.5
化学品・同製品	13,927.9	16,512.7	24.6	18.6	機械・機器	5,682.9	8,982.7	12.2	58.1
通信・光学・医療・精密機器	7,575.0	7,870.3	11.7	3.9	機械・電子産業向け原材料	7,817.0	8,743.7	11.9	11.9
電子部品・コンピュータ	4,207.7	4,349.8	6.5	3.4	ダイヤモンド(研磨済み)	4,342.5	5,904.7	8.0	36.0
ダイヤモンド(未研磨)	3,440.5	3,967.8	5.9	15.3	化学素材	4,228.5	4,941.9	6.7	16.9
機械・機器	2,515.5	2,975.5	4.4	18.3	ダイヤモンド(未研磨)	4,049.6	4,868.2	6.6	20.2
輸送機器	2,308.9	2,224.6	3.3	△ 3.7	輸送機器	3,116.5	3,433.5	4.7	10.2
ゴム・プラスチック製品	1,622.4	1,870.9	2.8	15.3	家具・家電製品	2,072.6	2,513.7	3.4	21.3

[出所] 表2とも、イスラエル中央統計局(CBS)から作成。

(46.1%増)、インド(16.7%増)、中国(15.1%増)などが大きく伸びた。各国側統計をみると、中国からイスラエルへの輸出では電気機械(構成比 14.4%)、ニット・アパレル(13.1%)、機械(11.5%)、インドからは鉱物性燃料(39.3%)や貴石類(36.0%)が主要品目となっている。

■ 対内投資は前年比2倍に増加

中央銀行によると、2011年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比2倍の112億ドル、対外直接投資は6割減の33億ドルとなった。対内直接投資のうち、1億ドルを超える案件としては、アップル、イーベイ、マイクロソフト、インテルなど、件数だけで前年比4倍の12件となった。その他の大型投資案件としては2011年10月の中国農薬公社(CNAC)による農薬メーカー、マフテシム・アガンの株式60%の取得(15.4億ドル)や、12月の英ペルミラ・アドバイザーズによる灌漑技術企業ネタフィムの株式の61%取得(9.0億ドル)などがある。対外直接投資では、世界的なジェネリック医薬品企業テバファーマスーティカル・インダストリーズ(テバ)が、2011年10月、米セファロン社の買収完了(約68億ドル)を発表した。

■ 対日自動車輸入は円高・震災の影響で減少

CBSによると、2011年の対日貿易は、輸出が前年比37.1%増の9億80万ドルで、イスラエルの輸出全体の1.3%を占めた。また、輸入は35.0%増の24億210万ドルで輸入全体の3.2%を占めた。

イスラエルから日本への主要輸出品目は、光学・医療機器(構成比29.0%)、機械・電気機器類(23.5%)、化学

品・同製品(15.7%)、卑金属(8.6%)などである。

主要輸入品目では輸送機器(自動車など)が25.3%減となった。急激な円高の影響で他の外国車に比べ日本車の価格競争力が落ちたこと、東日本大震災やタイ洪水の影響により日本・アジア方面で生産される日本車の納車が遅れたことなどが影響したと考えられる。過去15年間、販売台数首位を維持してきたマツダは、初めて韓国ヒュンダイに追い抜かれた。ヒュンダイは、新車種を相次いで市場に投入、洗練されたデザインで好評を得ている。一方、機械・電気機器類は4倍の約11億ドル、構成比は45.3%となり、これまで対日最大輸入品目であった輸送機器(35.4%)にとって代わった。半導体メーカー、インテルがイスラエル南部に設立した工場に日本から高額な機器が納入されたものと思われる。東日本大震災は、輸送機器の納品の遅れを除けば、全体の輸入動向には大きな影響を与えておらず、消費者やバイヤーによる日本製品への関心は震災以前と変わっていない。

2011年の主要な対日直接投資案件では、テバが5月に大洋薬品工業の発行済み株式約57%を約370億円(約4億6,000万ドル)で取得した後、7月に残りの株式(興和持ち分)も約740億円(約9億2,500万ドル)で取得して完全子会社化した。6月には、半導体メーカー大手タワーージャズによるマイクロンジャパンの生産工場の買収(約1億4,000万ドル)が完了した。日本からの対イスラエル投資事例としては、少額ながらパナソニックによる通信技術開発ベンチャー企業スターリン社の買収(約1,300万ドル)があった。

表2 イスラエルの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計(その他含む)(FOB)	657.2	900.8	100.0	37.1	輸入合計(その他含む)(CIF)	1,779.6	2,402.1	100.0	35.0
光学・医療機器	166.6	261.3	29.0	56.8	機械・電気機器類	276.6	1,087.3	45.3	293.1
機械・電気機器類	145.8	212.1	23.5	45.5	輸送機器	1,138.1	849.6	35.4	△ 25.3
化学品・同製品	114.2	141.1	15.7	23.6	化学品・同製品	134.2	132.7	5.5	△ 1.1
宝石・貴金属	52.1	60.5	6.7	16.1	ゴム・プラスチック製品	85.5	112.7	4.7	31.8
卑金属	96.3	77.9	8.6	△ 19.1	光学・医療機器	74.0	103.6	4.3	40.0